

第2章

子どもを取り巻く状況

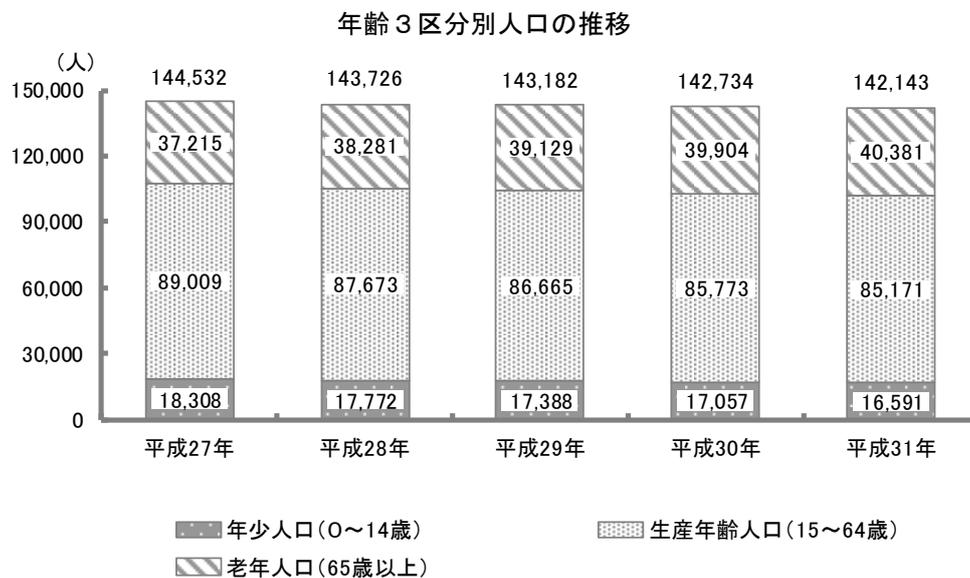


1 本市の状況

(1) 人口の状況

① 年齢3区分別人口の推移

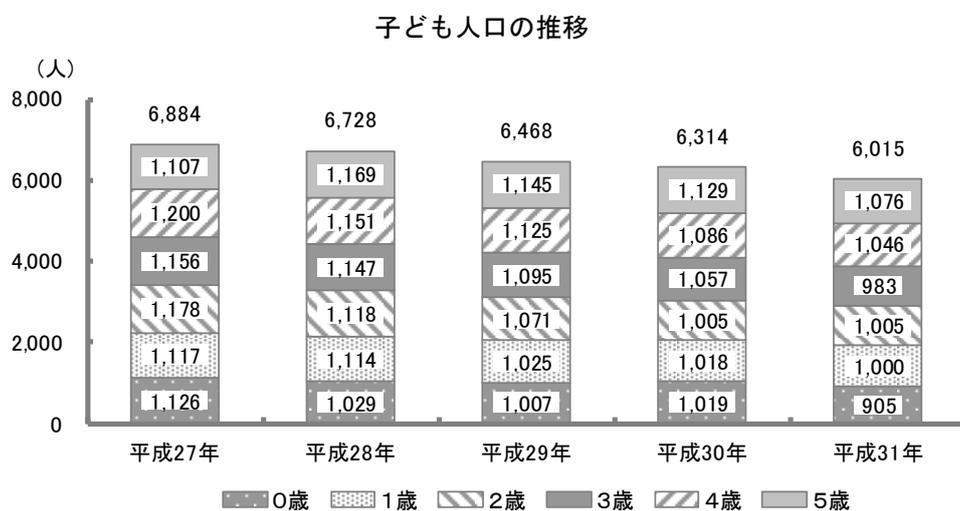
本市の人口推移を見ると、総人口は年々減少し、平成31年4月で142,143人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移を見ると、年少人口（0～14歳）は減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

② 年齢別就学前児童数の推移

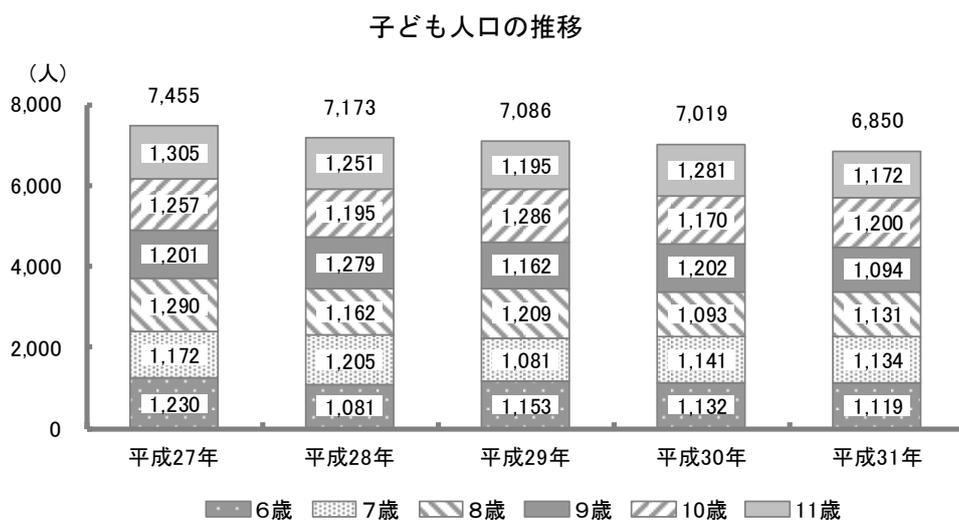
本市の0歳から5歳の子ども人口は平成27年以降減少しており、平成31年4月現在で6,015人となっています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

③ 年齢別就学児童数の推移

本市の6歳から11歳の子ども人口は平成27年以降減少しており、平成31年4月現在で6,850人となっています。

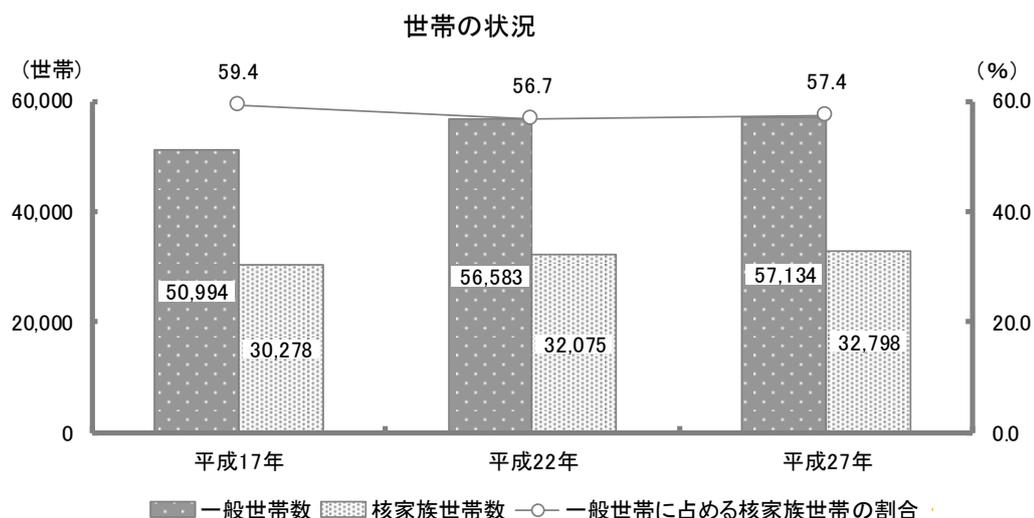


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 世帯の状況

① 一般世帯・核家族世帯の状況

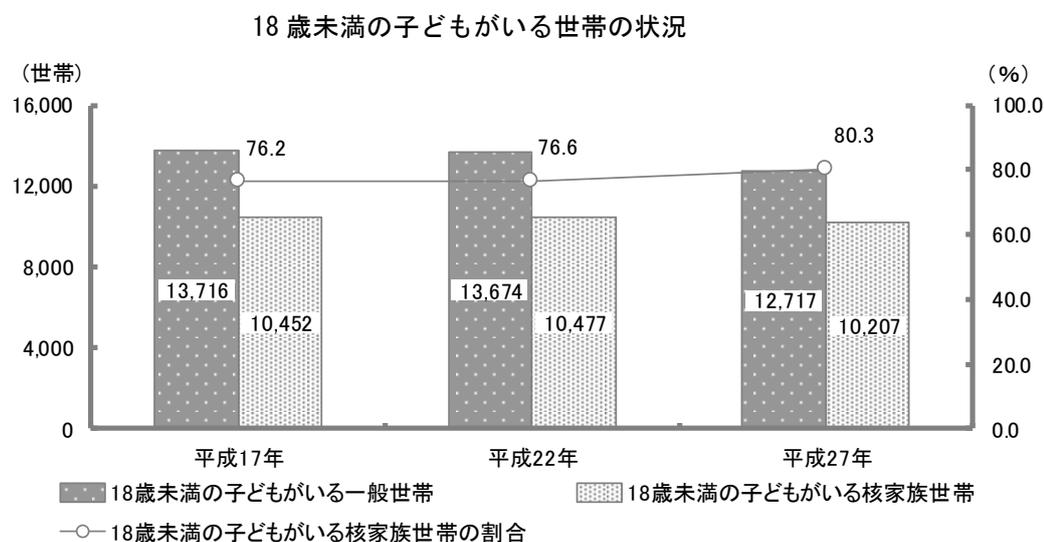
本市の核家族世帯数は年々増加しており、平成27年で32,798世帯となっています。また、一般世帯に占める核家族世帯の割合は、平成22年に減少しますが、以降は横ばいとなっています。



資料：国勢調査

② 18歳未満の子どもがいる世帯の状況

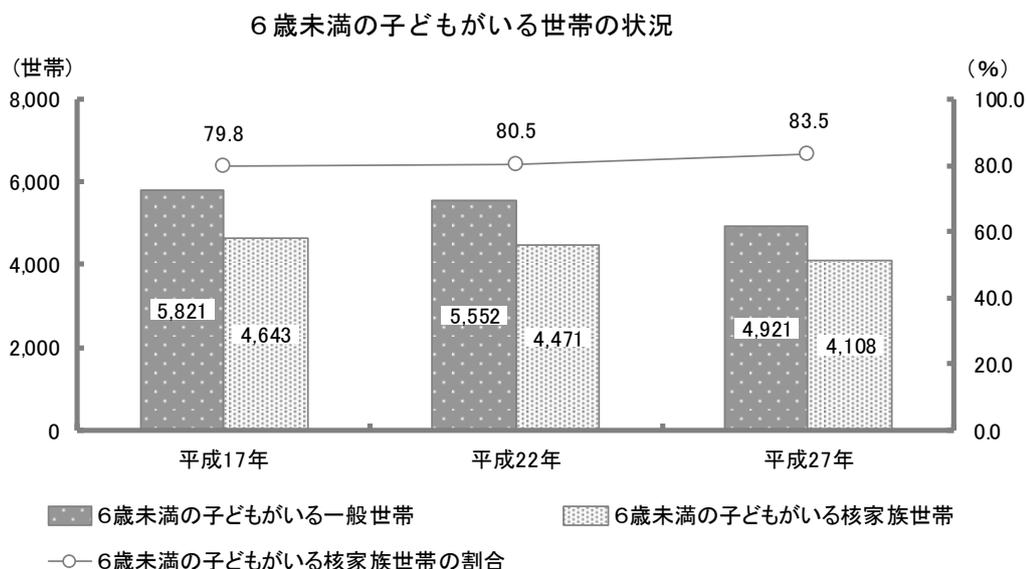
本市の18歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、平成27年で12,717世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合は増加傾向となっています。



資料：国勢調査

③ 6歳未満の子どもがいる世帯の状況

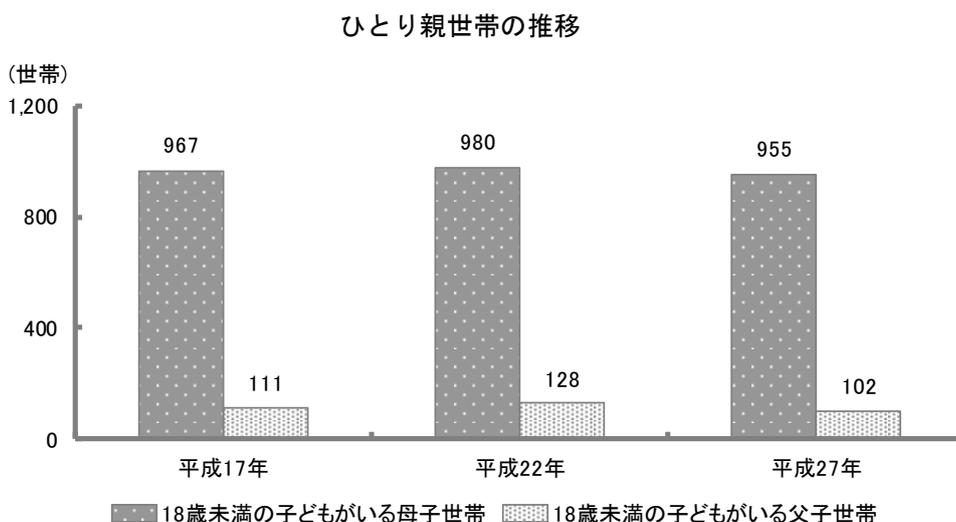
本市の6歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、平成27年で4,921世帯となっています。また、6歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合は増加傾向となっています。



資料：国勢調査

④ ひとり親世帯の推移

本市の18歳未満の子どもがいるひとり親世帯は、母子世帯、父子世帯ともに横ばいとなっています。

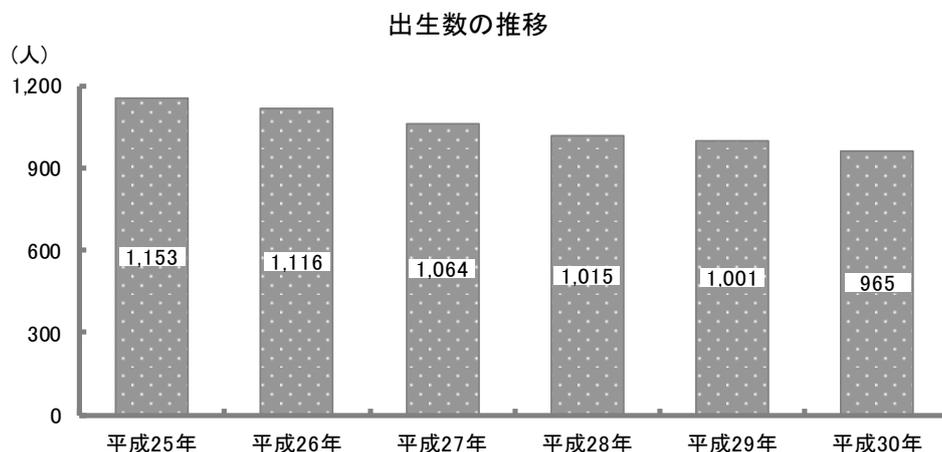


資料：国勢調査

(3) 出生の状況

① 出生数の推移

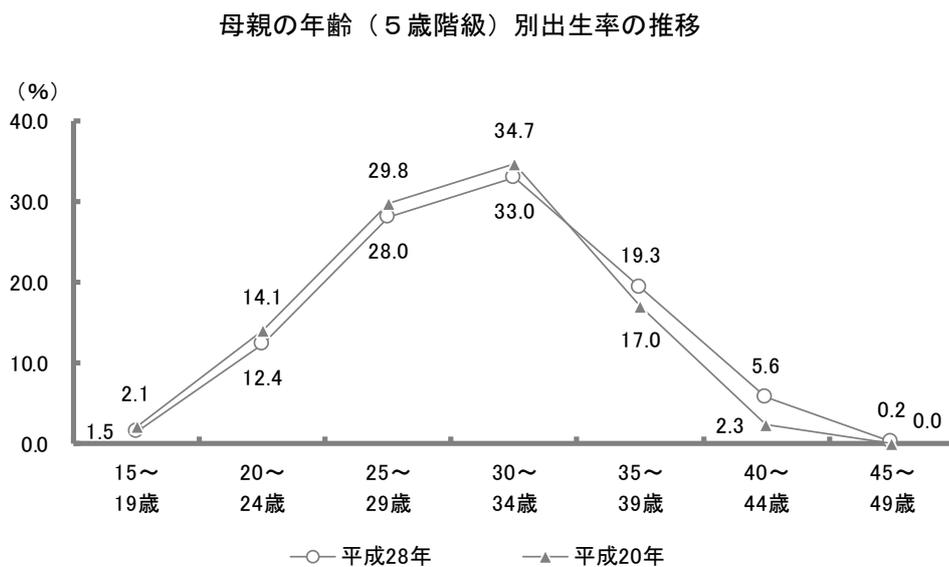
本市の出生数は年々減少しており、平成30年で965人となっています。



資料：茨城県人口動態統計

② 母親の年齢（5歳階級）別出生率の推移

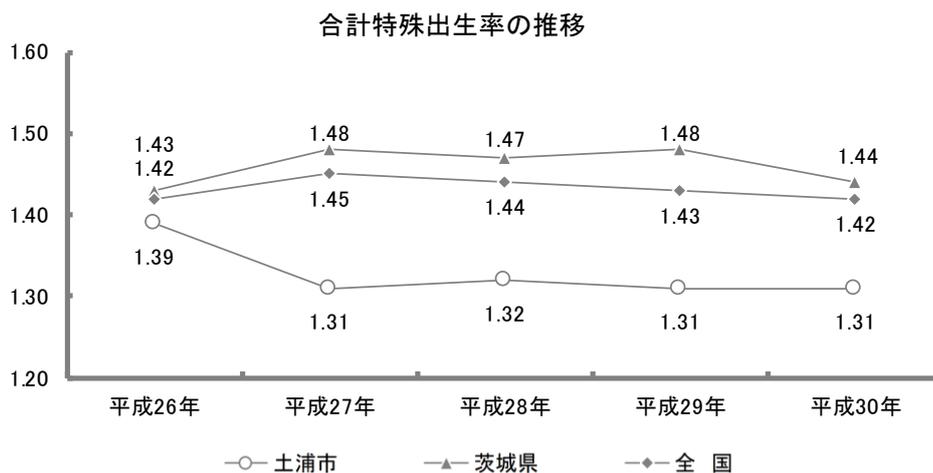
本市の母の年齢（5歳階級）別出生率の推移を見ると、平成20年に比べ平成28年で、20～34歳の割合が減少しているのに対し、35～44歳の割合が増加していることから晩産化が進行していることがうかがえます。



資料：茨城県人口動態統計

③ 合計特殊出生率の推移

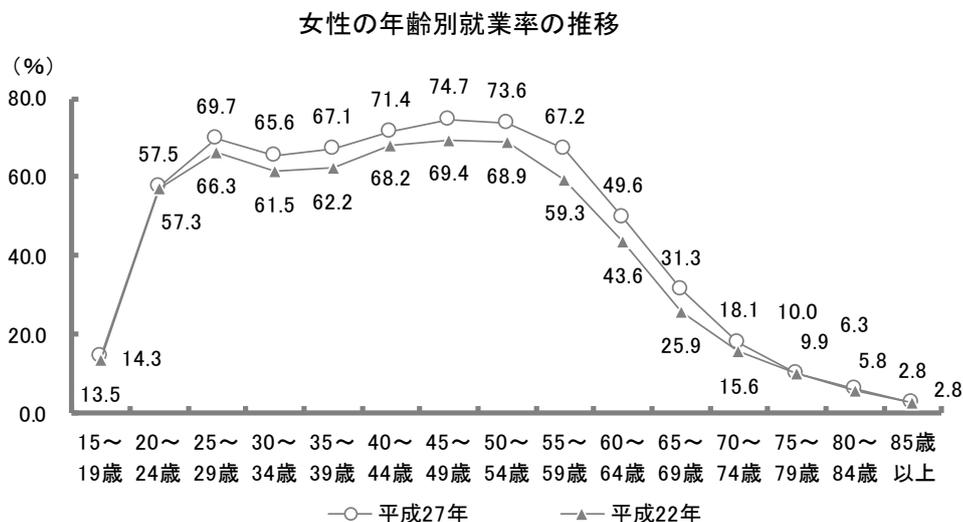
15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均の子ども数であり、この数字は一般に少子化問題との関係で用いられます。本市の合計特殊出生率は増減を繰り返しながら推移しており、平成30年で1.31となっています。また、全国・県と比較すると低い値で推移しています。



(4) 就業の状況

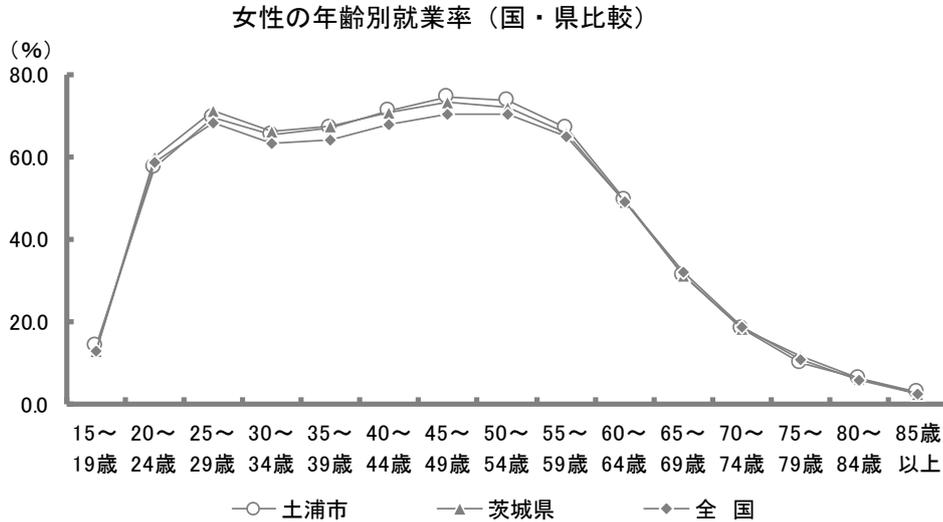
① 女性の年齢別就業率の推移

本市の女性の年齢別就業率は、出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。落ち込みの大きい30～39歳の就業率は平成22年に比べ平成27年で上昇し、近年ではM字カーブは緩やかになっています。



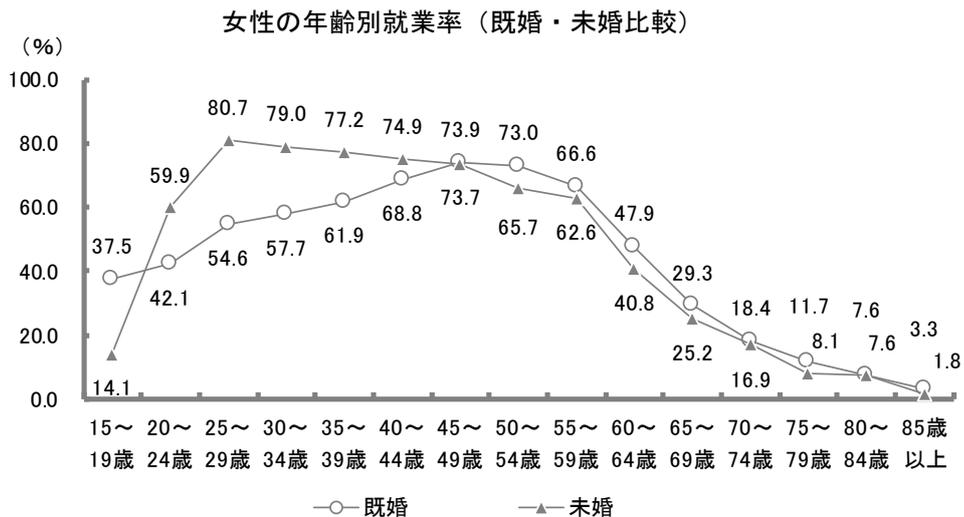
② 女性の年齢別就業率（国・県比較）

本市の平成 27 年の女性の年齢別就業率を全国、県と比較すると、全国、茨城県と同程度となっています。



③ 女性の年齢別就業率（既婚・未婚比較）

本市の平成 27 年の女性の未婚・既婚別就業率を見ると、特に 20 歳代から 30 歳代において既婚者に比べ未婚者の就業率が高くなっています。



(5) 乳幼児の健康

① 4ヶ月児健康診査

本市の4ヶ月児健康診査は、対象者数、受診者数ともに減少傾向にあるものの、受診率は増減を繰り返しながら横ばい傾向で推移しており、平成30年度で96.6%となっています。

4ヶ月児健康診査

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数		1,144	1,073	1,060	1,042	1,006
受診者数		1,107	1,037	1,028	999	972
受診率		96.8%	96.6%	97.0%	95.9%	96.6%

資料：庁内資料

② 1歳6ヶ月児健康診査

本市の1歳6ヶ月児健康診査は、対象者数、受診者数ともに減少傾向にあるものの、受診率は増加傾向で推移しており、平成30年度で97.4%となっています。

1歳6ヶ月児健康診査

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数		1,131	1,135	1,076	1,021	1,006
受診者数		1,089	1,102	1,047	995	980
受診率		96.3%	97.1%	97.3%	97.5%	97.4%

資料：庁内資料

③ 3歳児健康診査

本市の3歳児健康診査は、対象者数、受診者数ともに減少傾向にあります。受診率は平成28年度までは増加傾向で推移していたものの平成29年度に減少に転じ、平成30年度で96.2%となっています。

3歳児健康診査

区分	年度				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数	1,195	1,127	1,107	1,079	983
受診者数	1,114	1,069	1,081	1,044	946
受診率	93.2%	94.9%	97.7%	96.8%	96.2%

資料：庁内資料



(6) 保育・教育環境

① 保育所等の状況

本市の保育所等には、令和元年度で保育所（公立）に 443 人、保育所（私立）に 1,185 人、認定こども園（※）に 1,613 人、地域型保育に 123 人が在園しており、近年は増加傾向にあります。

保育所等の現況（各年度 4 月 1 日現在）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設数		33	36	40	41	41
児童数		3,010	3,178	3,380	3,384	3,364
入所率		82.9%	86.2%	85.0%	86.9%	87.2%
待機児童数	0 歳児	0	0	4	0	0
	1 歳児	0	7	4	2	6
	2 歳児	0	6	2	0	2
	3 歳児以上	0	0	0	0	0

資料：庁内資料

保育所等の一覧（平成 31 年 4 月 1 日現在）

施設	保育所名	所在地	利用定員	年齢	開所時間
保育所（公立）	新生保育所	中村南 1-24-1	90	産休明け～5 歳	7:30～19:00
	荒川沖保育所	荒川沖西 2-10-11	90	1 歳～5 歳	7:30～19:00
	霞ヶ岡保育所	霞ヶ岡町 13-20	90	1 歳～5 歳	7:30～19:00
	東崎保育所	東崎町 4-7	120	1 歳～5 歳	7:30～19:00
	東崎駅前分園	大和町 9-2 ウララビル 2	10	1 歳～3 歳	7:30～20:00
	天川保育所	天川 1-24-1	60	1 歳～5 歳	7:30～19:00
	桜川保育所	田中 3-4-5	90	1 歳～5 歳	7:30～19:00
保育所（私立）	神立保育所	神立中央 3-8-22	120	産休明け～5 歳	7:30～19:00
	土浦愛隣会保育所	右糶 1681	130	産休明け～5 歳	7:30～20:00
	めぐみ保育園	烏山 5-2263-8	90	産休明け～5 歳	7:30～19:00
	白鳥保育園	白鳥町 1096-4	110	産休明け～5 歳	7:30～20:00

施設	保育所名	所在地	利用定員	年齢	開所時間
保育所（私立）	エンゼル・ゆめ保育園	真鍋 2-10-23	90	産休明け～5歳	7:30～19:30
	つくば国際保育園	東崎町 12-21	100	産休明け～5歳	7:30～20:00
	中央保育園	神立中央 1-10-21	70	産休明け～5歳	7:30～20:00
	高岡保育園	高岡 2303-4	70	産休明け～5歳	7:30～20:00
	藤沢保育園	藤沢 1746	70	産休明け～5歳	7:30～19:00
	白帆保育園	蓮河原新町 8-30	110	産休明け～5歳	7:30～20:00
	あおぞら保育園	上高津 1800-1	80	産休明け～5歳	7:30～20:00
	愛保育園	中村南 1-14-11	30	産休明け～5歳	7:00～19:00
	童話館保育園	東真鍋町 9-28	70	産休明け～5歳	7:00～20:00
	ともっこ保育園	真鍋 3-7-18	80	産休明け～5歳	7:00～19:00
	中村白百合ナーサリー	西根南 3-4-46	60	1歳～5歳	7:30～19:00
	都和保育園	並木 2-8-4	120	産休明け～5歳	7:30～19:00
認定こども園（※）	もみじこども園	下高津 2-10-22	205	満6ヶ月～5歳	7:30～19:00
	もみじ第二こども園	若松町 1-73	135	満6ヶ月～5歳	7:30～19:00
	まなべすみれ幼稚園	東真鍋町 22-11	232	産休明け～5歳	7:30～19:00
	エンゼルススポーツ幼稚園	烏山 5-2039	95	産休明け～5歳	7:30～18:30
	土浦聖母幼稚園	大町 9-6	115	3歳～5歳	7:30～19:00
	中央幼稚園	神立中央 2-1-18	240	1歳～5歳	7:30～18:30
	土浦みどり幼稚園	並木 4-1-36	175	3歳～5歳	7:30～19:00
	あおば台幼稚園	右廻 2755	175	3歳～5歳	7:30～19:00
	ひたち学院幼稚園	乙戸 1029-1	170	3歳～5歳	7:30～19:00
	新学幼稚園	手野町 4525	195	1歳～5歳	7:30～19:00
地域型保育	キッズマアム	板谷 7-626-11	12	産休明け～2歳	8:00～19:00
	どんぐり保育園	神立中央 5-11-50	60	産休明け～2歳	7:30～20:30
	キッズランドなないろ	大町 11-41 なないろビル	19	産休明け～2歳	7:30～20:00

施設	保育所名	所在地	利用定員	年齢	開所時間
地域型保育	託児園キッズルームやまもと	西根南 2-1-29	19	産休明け～2歳	7:00～19:00
	サンルーナ託児所	おおつ野 2-1-1	12	産休明け～2歳	7:30～19:00
	はっぴー文京園	文京町 4-8	19	産休明け～2歳	7:30～19:00
	はっぴー神立園	神立町 3721-1	19	産休明け～2歳	7:30～19:00
	キッズハウスうみの森	右廻 2340-28	12	産休明け～2歳	7:00～20:00
合計	41		3,859		

資料：庁内資料

② 幼稚園（公立）（私立）の状況

本市の幼稚園（公立）には、令和元年5月1日現在で69人が在園しています。また、幼稚園（私立）には801人が在園しており、ともに近年は減少傾向にあります。

幼稚園（公立）（私立）の現況（各年度5月1日現在）

区分	施設数	年度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
幼稚園（公立）	施設数	5	5	5	2	2
	児童数	206	200	143	92	69
幼稚園（私立）	施設数	6	6	5	5	5
	児童数	1,088	1,036	879	846	801

資料：教育総務課「土浦の教育」

幼稚園（公立）（私立）の一覧（令和元年5月1日現在）

施設	保育所名	所在地	定員	年齢
幼稚園（公立）	土浦幼稚園	文京町 9-6	120	4歳～5歳
	新治幼稚園	沢辺 1423-4	120	4歳～5歳
幼稚園（私立）	土浦日本大学高校附属幼稚園	桜ヶ丘町 17-45	240	3歳～5歳
	天川幼稚園	天川 1-4-19	140	3歳～5歳
	中村白百合幼稚園	中村南 5-31-1	315	3歳～5歳
	つくば国際短大附属幼稚園	真鍋六丁目 6-9	140	3歳～5歳
	白帆幼稚園	蓮河原新町 11-35	175	3歳～5歳

資料：教育総務課「土浦の教育」等

③ 小学校の状況

本市の小学校の児童数は減少傾向にあり、令和元年5月1日現在で 6,736 人となっています。

小学校の現況（各年度5月1日現在）

区分	年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
学校数		19	19	19	19	17
児童数		7,342	7,096	7,001	6,940	6,736

資料：教育総務課「土浦の教育」※義務教育学校を含む

小学校の一覧（令和元年5月1日現在）

学 校		児童数							特別支援学級	合計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年			
土浦小	大手町13-32	92	102	104	83	119	101	25	626	
下高津小	下高津4-2-9	105	93	88	88	112	103	20	609	
東小	中455	83	70	83	81	77	84	20	498	
大岩田小	大岩田2066-1	68	46	68	47	68	63	26	386	
真鍋小	真鍋4-3-1	131	131	115	139	131	134	52	833	
都和小	並木5-4826-1	60	58	74	53	63	66	21	395	
荒川沖小	荒川沖東3-24-3	42	52	45	58	52	49	10	308	
中村小	中村南5-29-5	48	64	62	63	69	72	13	391	
土浦二小	富士崎2-1-41	76	95	77	72	91	81	27	519	
上大津東小	沖宿町2489	72	67	51	37	58	41	19	345	
上大津西小	手野町3651	7	4	4	13	9	9	0	46	
神立小	中神立町4	78	75	61	71	69	77	37	468	
右粕小	右粕1728-3	48	39	47	45	41	34	16	270	
都和南小	常名3090	34	39	39	39	34	42	13	240	
乙戸小	乙戸南2-1-1	54	51	46	53	54	54	12	324	
菅谷小	菅谷町1464-8	20	20	21	27	18	25	7	138	
新治学園	藤沢913	42	55	60	52	53	56	22	340	
合計		1,060	1,061	1,045	1,021	1,118	1,091	340	6,736	

資料：庁内資料

④ 中学校（公立）（私立）の状況

本市の中学校（公立）の生徒数は減少傾向にあり、令和元年5月1日現在で 3,481 人となっています。また、中学校（私立）には 991 人が在籍しています。

中学校の現況（各年度5月1日現在）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
中学校（公立）	学校数	8	8	8	8	8
	生徒数	3,692	3,587	3,535	3,448	3,481
中学校（私立）	学校数	2	2	2	2	2
	生徒数	1,002	965	917	927	991

資料：教育総務課「土浦の教育」
※義務教育学校、中等教育学校を含む

中学校の一覧（令和元年5月1日現在）

	学 校		生徒数				
			7 年	8 年	9 年	特別支援学級	合計
中学校（公立）	土浦一中	文京町 3 - 8	139	119	153	16	427
	土浦二中	東真鍋町 2 1 - 7	137	125	126	20	408
	土浦三中	中村南 1 - 2 5 - 1 5	229	206	210	18	663
	土浦四中	中高津 3 - 1 0 - 4	192	192	195	23	602
	土浦五中	手野町 3 2 1 8 - 1	135	149	146	20	450
	土浦六中	右廻 4 2 8	132	116	117	10	375
	都和中	中貫 1 2 2 2 - 2	132	109	105	21	367
	新治学園	藤沢 9 1 3	55	57	66	11	189
		小計		1,151	1,073	1,118	139
中学校（私立）	常総学院中	中村西根 1 0 1 0					338
	土浦日本大学 中等教育学校	小松ヶ丘町 4 - 4 6					653
	合計						4,472

資料：教育総務課「土浦の教育」

⑤ 子育て施設年間利用者数

本市の子育て施設年間利用者数は、近年は横ばい状態にあります。平成 30 年度には 75,109 人が利用しています。

子育て施設年間利用者数

単位：延べ人

施設名	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
地域子育て支援センター 「さくらんぼ」	4,091	3,776	3,837	3,803	4,932
地域子育て支援センター 「ありんこクラブ」	2,443	2,743	2,241	2,865	4,166
地域子育て支援センター 「白鳥保育園」	2,520	1,880	1,841	1,290	781
地域子育て支援センター 「ひまわり」	5,285	4,991	3,680	3,813	3,741
都和児童館	14,520	15,638	15,988	18,198	16,488
ポプラ児童館	22,485	21,192	17,633	18,478	19,209
新治児童館	12,315	12,746	8,694	8,917	9,056
土浦市子育て交流サロン 「わらべ」	6,635	6,311	7,312	6,561	5,008
土浦市子育て交流サロン 「のぞみ」	9,634	8,365	7,058	7,986	9,878
土浦市ファミリー・サポート・センター	2,095	1,695	1,860	1,825	1,850
合計	82,023	79,337	70,144	73,736	75,109

資料：庁内資料

⑥ 放課後児童クラブ入所児童数

本市の放課後児童クラブには、令和元年 10 月 1 日現在で定員 1,695 人に対して 1,634 人の児童が入所しています。

放課後児童クラブ入所児童数（令和元年 10 月 1 日現在）

放課後児童クラブ名	定員	入所児童数（人）						
		合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年
土浦小	130	148	36	38	37	10	20	7
下高津小	140	144	44	38	34	14	9	5
東小	99	111	35	26	27	19	3	1
大岩田小	118	113	37	21	29	13	10	3
真鍋小	190	178	58	48	30	33	3	6
都和小	117	103	25	24	29	13	8	4
荒川沖小	88	85	18	19	22	16	7	3
中村小	114	89	25	27	24	12	0	1
土浦二小	76	90	23	34	22	10	1	0
上大津東小	80	90	38	31	16	5	0	0
上大津西小	40	6	1	1	1	2	1	0
神立小	109	119	40	38	22	17	0	2
右糶小	76	62	19	17	13	11	2	0
都和南小	75	64	14	17	13	11	7	2
乙戸小	77	78	22	28	16	12	0	0
菅谷小	38	31	10	6	4	6	3	2
新治学園	128	123	26	30	28	18	11	10
合計	1,695	1,634	471	443	367	222	85	46

資料：庁内資料

※ 放課後児童クラブへの入所については、利用状況及び退所児童数等を考慮して受け入れています。

⑦ 放課後子供教室の登録児童数

本市の放課後子供教室は、令和元年10月1日現在で1,189人の児童が登録しており、うち645人が放課後児童クラブを利用しています。

放課後子供教室の登録児童数（令和元年10月1日現在）

放課後子供教室名	参加登録児童数（人）						合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	
土浦小	52	53	46	12	10	0	173
下高津小	37	34	15	2	0	1	89
東小	27	29	20	6	2	0	84
大岩田小	23	25	21	9	0	1	79
荒川沖小	34	20	21	24	6	1	106
中村小	19	21	16	15	8	1	80
土浦二小	33	32	22	6	4	0	97
上大津東小	32	40	20	7	2	1	102
神立小	36	21	10	2	0	0	69
右廻小	21	23	12	10	0	0	66
都和南小	14	14	16	10	6	1	61
乙戸小	22	25	8	2	2	0	59
新治学園	29	32	31	16	11	5	124
計	379	369	258	121	51	11	1,189

資料：庁内資料

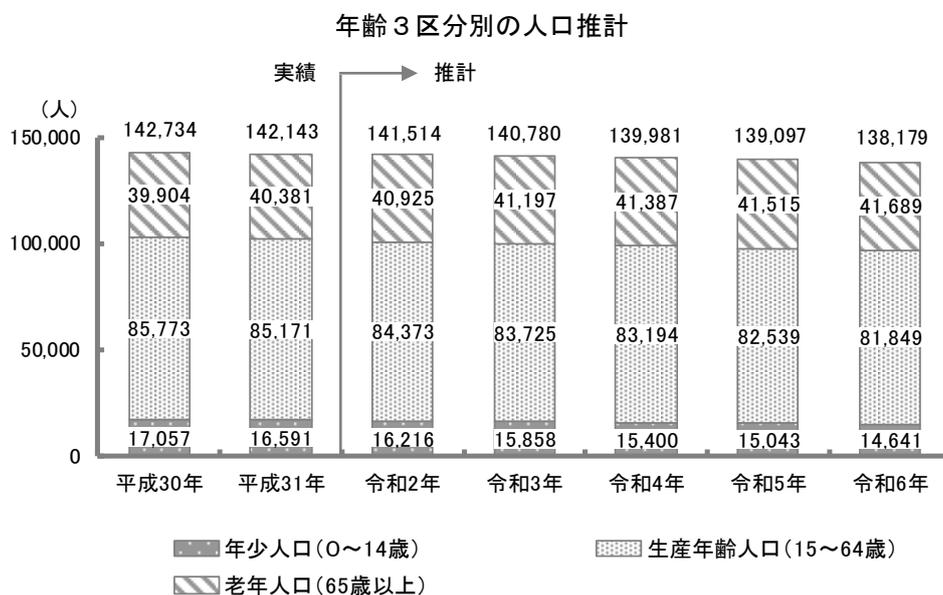


2 将来人口の推計

(1) 年齢3区分別人口の推計値

令和2年から6年までの4月1日現在の人口推計を見ると、総人口は年々減少する傾向にあり、本計画の最終年である令和6年には13万8,179人と見込まれます。

年齢3区分別では、65歳以上の高齢者が増加する一方、0～14歳の年少人口は減少していき、少子高齢化がさらに進行する見込みとなっています。



実績：住民基本台帳（各年4月1日現在）

推計：コーホート変化率法により算出

(2) 0歳～11歳児童の推計値

0歳から11歳までの子どもの将来推計においても、令和6年度まで一貫して減少していくことが見込まれます。

単位：人

年齢	実績		推計				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	1,019	905	954	936	918	899	879
1歳	1,018	1,000	899	949	931	912	893
2歳	1,005	1,005	983	883	933	915	896
3歳	1,057	983	984	963	865	913	896
4歳	1,086	1,046	972	974	953	856	903
5歳	1,129	1,076	1,036	963	965	944	848
6歳	1,132	1,119	1,061	1,021	949	952	931
7歳	1,141	1,134	1,111	1,053	1,013	942	945
8歳	1,093	1,131	1,134	1,111	1,053	1,013	941
9歳	1,202	1,094	1,127	1,130	1,107	1,050	1,010
10歳	1,170	1,200	1,096	1,129	1,132	1,109	1,052
11歳	1,281	1,172	1,198	1,094	1,127	1,130	1,107
合計	13,333	12,865	12,555	12,206	11,946	11,635	11,301

実績：住民基本台帳（各年4月1日現在）

推計：コーホート変化率法により算出



3 ニーズ調査結果から見る現状

(1) アンケート調査の実施概要

① 調査の目的

「2015 つちうらこどもプラン～土浦市子ども・子育て支援事業計画～」の中で実施してきた施策の検証を行うとともに、次期土浦市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた基礎資料とすることを目的としたアンケート調査を実施しました。

② 調査対象

本市在住の0～2歳児、3～5歳児、小学生のお子さんの保護者を対象として割当法無作為抽出

就学前児童調査0～2歳	
調査対象者	就学前児童の保護者
母数	平成30年10月1日現在、住民基本台帳0～2歳 3,490人
調査件数	1,000件
抽出法	割当法無作為抽出
調査方法	郵送法（配付、回収）

就学前児童調査3～5歳	
調査対象者	就学前児童の保護者
母数	平成30年10月1日現在、住民基本台帳3～5歳 3,264人
調査件数	1,000件
抽出法	割当法無作為抽出
調査方法	郵送法（配付、回収）

小学校就学児調査	
調査対象者	小学校児童の保護者
母数	平成30年10月1日現在、住民基本台帳小学生 7,024人
調査件数	1,000件
抽出法	割当法無作為抽出
調査方法	郵送法（配付、回収）

③ 調査期間

平成30年12月14日（金）から平成31年1月10日（木）

④ 回収状況

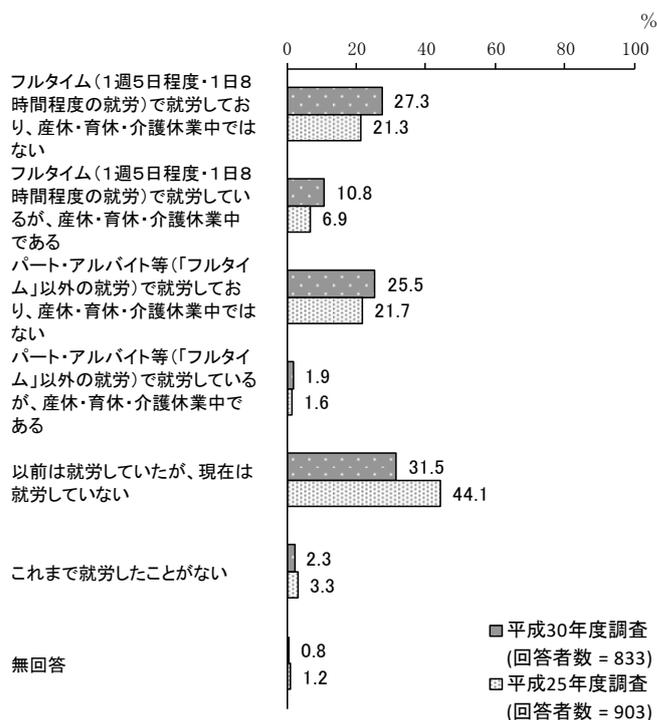
	配付数	有効回答数	有効回答率
就学前児童	2,000通	837通	41.9%
就学児童	1,000通	444通	44.4%
計	3,000通	1,281通	42.7%

(2) アンケート調査結果の概要

① 母親の就労状況

「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が31.5%と最も高く、次いで「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が27.3%、「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が25.5%となっています。

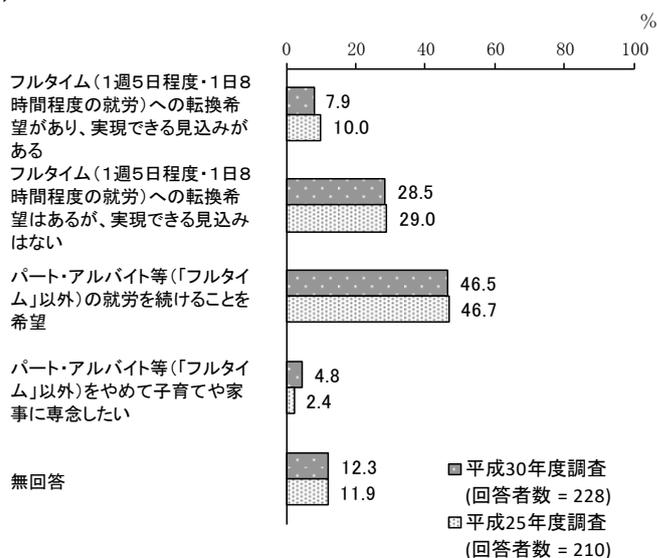
平成25年度調査と比較すると、「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が増加しています。一方、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合は減少しています。



② 母親の転換希望（就労者の就労意向）

「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）の就労を続けることを希望」の割合が46.5%と最も高く、次いで「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）への転換希望はあるが、実現できる見込みはない」の割合が28.5%となっています。

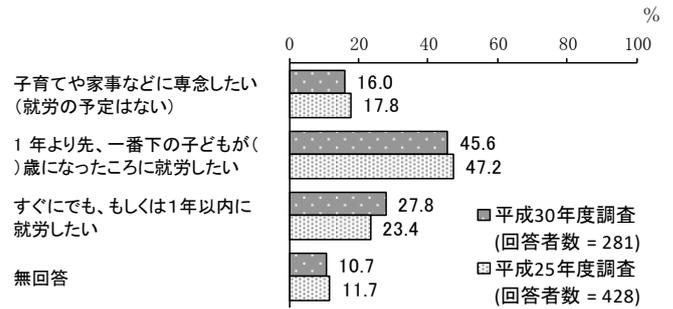
平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



③ 母親の就労意向（就労者の就労意向）

「1年より先、一番下の子どもが（ ）歳になったところに就労したい」の割合が45.6%と最も高く、次いで「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」の割合が27.8%、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」の割合が16.0%となっています。

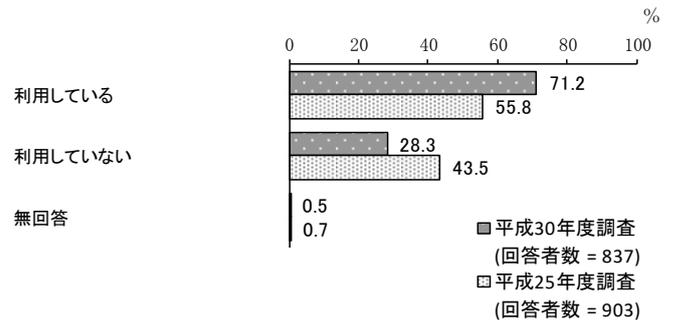
平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



④ 平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無

「利用している」の割合が71.2%、「利用していない」の割合が28.3%となっています。

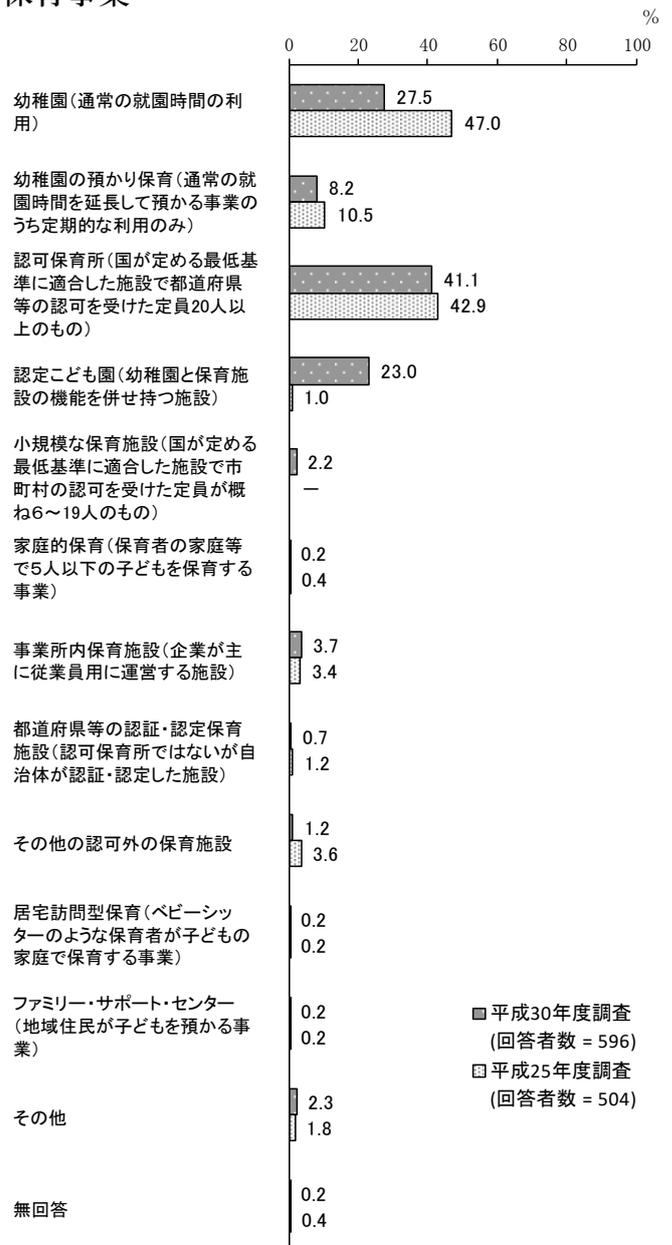
平成25年度調査と比較すると、「利用している」の割合が増加しています。一方、「利用していない」の割合が減少しています。



⑤ 平日に定期的に利用している教育・保育事業

「認可保育所(国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けた定員20人以上のもの)」の割合が41.1%と最も高く、次いで「幼稚園(通常の利用)」の割合が27.5%、「認定こども園」(※)の割合が23.0%となっています。

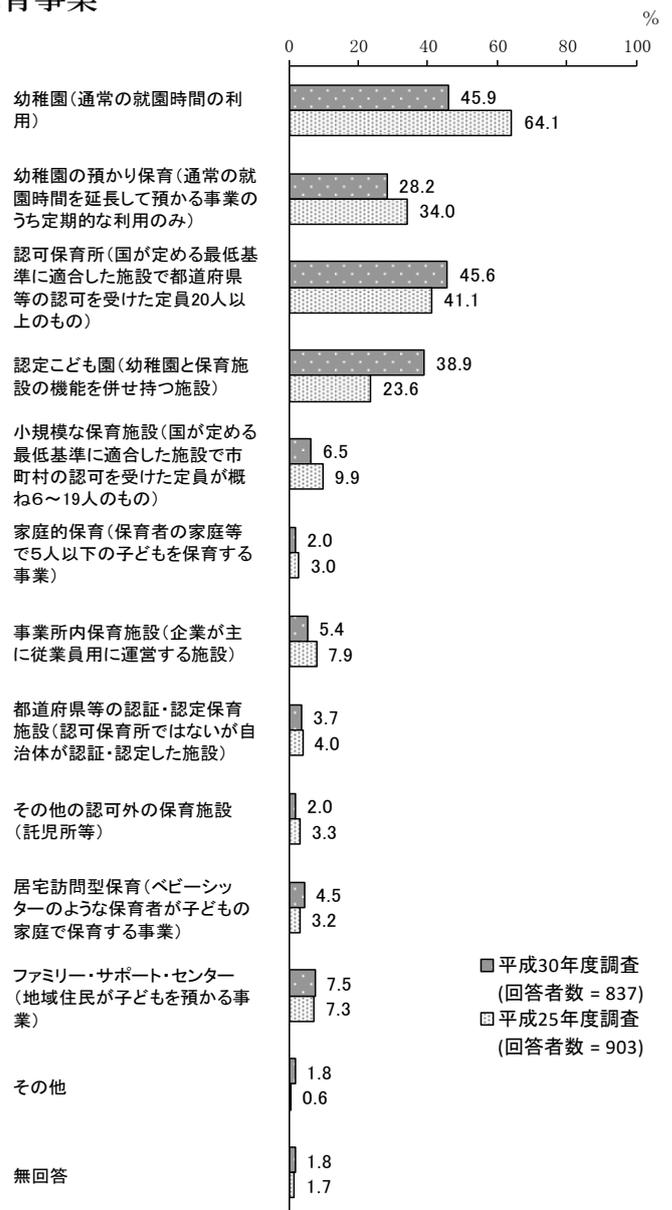
平成25年度調査と比較すると、「認定こども園」の割合が増加しています。一方、「幼稚園(通常の利用)」の割合が減少しています。



⑥ 平日に定期的に利用したい教育・保育事業

「幼稚園(通常の就園時間の利用)」の割合が45.9%と最も高く、次いで「認可保育所(国が定める最低基準に適合した施設で都道府県等の認可を受けた定員20人以上のもの)」の割合が45.6%、「認定こども園」(*)の割合が38.9%となっています。

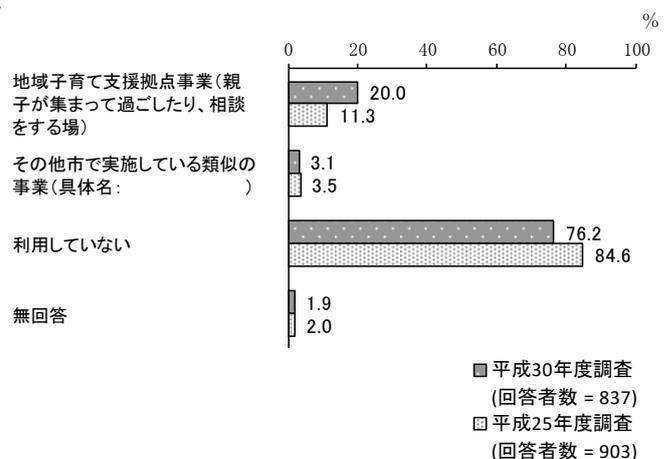
平成25年度調査と比較すると、「認定こども園」の割合が増加しています。一方、「幼稚園(通常の就園時間の利用)」「幼稚園の預かり保育(通常の就園時間を延長して預かる事業のうち定期的な利用のみ)」の割合が減少しています。



⑦ 地域子育て支援拠点事業の利用状況

「利用していない」の割合が76.2%と最も高く、次いで「地域子育て支援拠点事業(親子が集まって過ごしたり、相談をする場)」の割合が20.0%となっています。

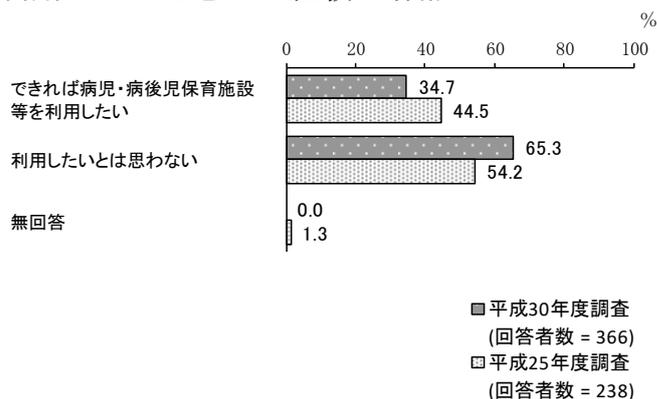
平成25年度調査と比較すると、「地域子育て支援拠点事業(親子が集まって過ごしたり、相談をする場)」の割合が増加しています。一方、「利用していない」の割合が減少しています。



⑧ 病児・病後児のための保育施設等を利用したいと思った経験の有無

「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」の割合が34.7%、「利用したいとは思わない」の割合が65.3%となっています。

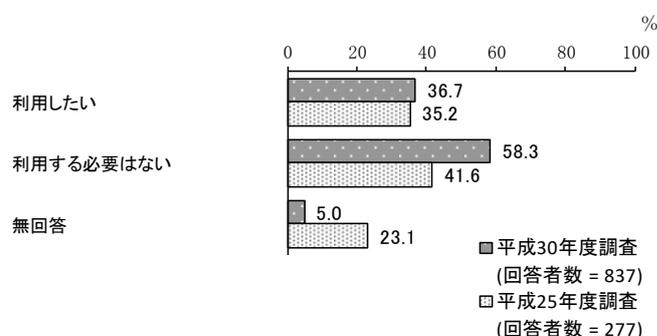
平成25年度調査と比較すると、「利用したいとは思わない」の割合が増加しています。一方、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」の割合が減少しています。



⑨ 不定期の教育・保育の利用状況

「利用したい」の割合が36.7%、「利用する必要はない」の割合が58.3%となっています。

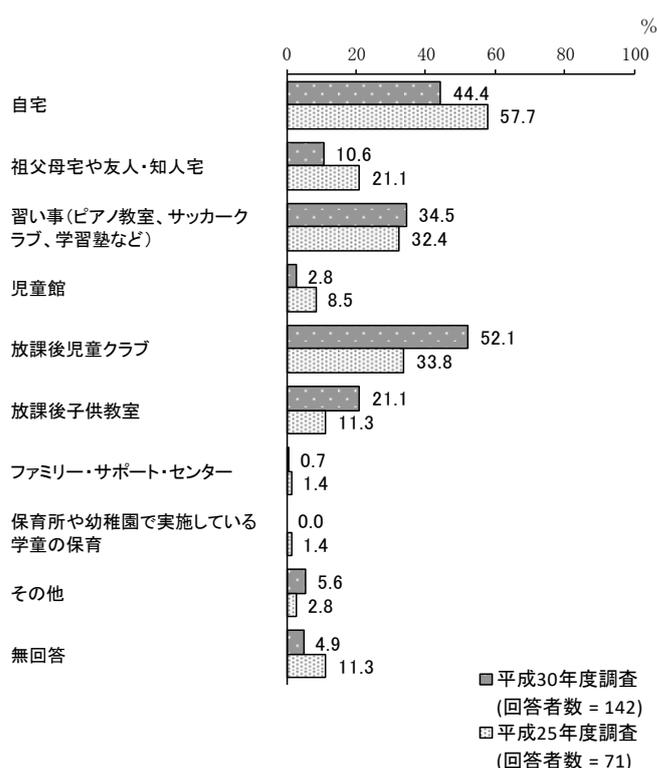
平成25年度調査と比較すると、「利用する必要はない」の割合が増加しています。



⑩ 就学前児童保護者の小学校就学後（低学年）の放課後に過ごさせたい場所

「放課後児童クラブ」の割合が52.1%と最も高く、次いで「自宅」の割合が44.4%、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が34.5%となっています。

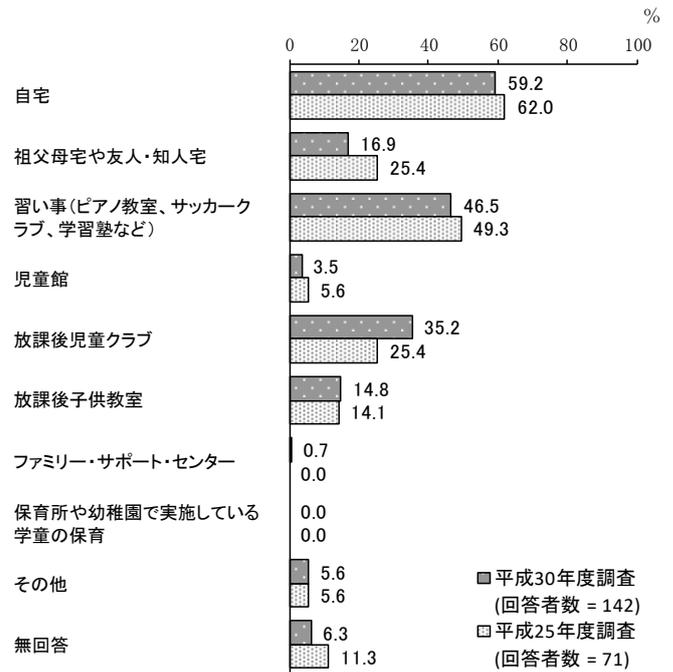
平成25年度調査と比較すると、「放課後児童クラブ」「放課後子供教室」の割合が増加しています。一方、「自宅」「祖父母宅や友人・知人宅」「児童館」の割合が減少しています。



⑪ 就学前児童保護者の小学校就学後（高学年）の放課後に過ごさせたい場所

「自宅」の割合が59.2%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が46.5%、「放課後児童クラブ」の割合が35.2%となっています。

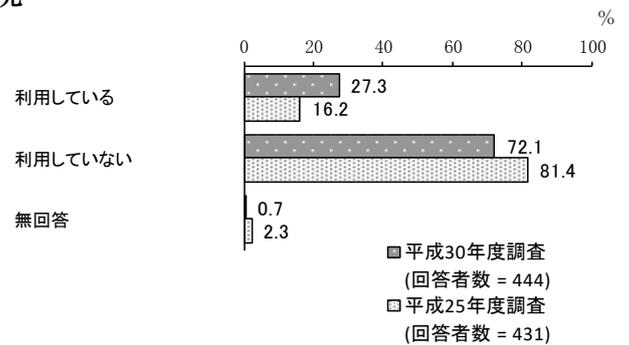
平成 25 年度調査と比較すると、「放課後児童クラブ」の割合が増加しています。一方、「祖父母宅や友人・知人宅」の割合が減少しています。



⑫ 就学児童の放課後児童クラブの利用状況

「利用している」の割合が27.3%、「利用していない」の割合が72.1%となっています。

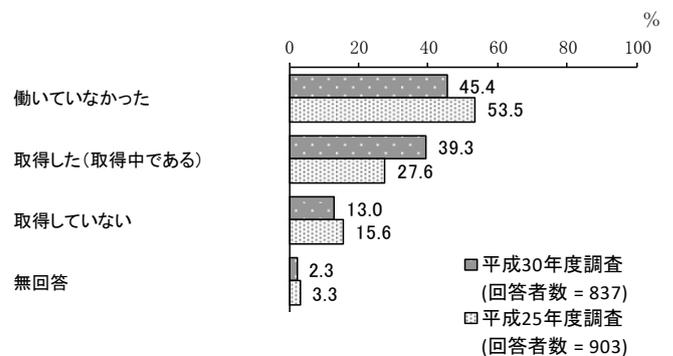
平成 25 年度調査と比較すると、「利用している」の割合が増加しています。一方、「利用していない」の割合が減少しています。



⑬ 父母の育児休業の取得状況

母親については、「働いていなかった」の割合が45.4%と最も高く、次いで「取得した（取得中である）」の割合が39.3%、「取得していない」の割合が13.0%となっています。

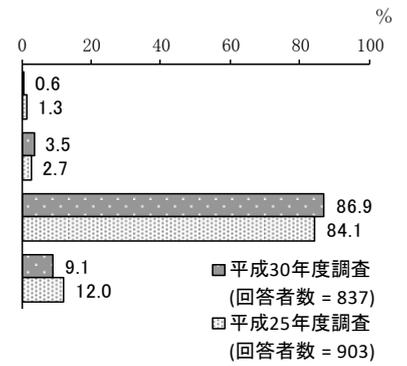
平成 25 年度調査と比較すると、「取得した（取得中である）」の割合が増加しています。一方、「働いていなかった」の割合が減少しています。



父親については、「取得していない」の割合が 86.9%と最も高くなっています。

平成 25 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

働いていなかった
取得した(取得中である)
取得していない
無回答

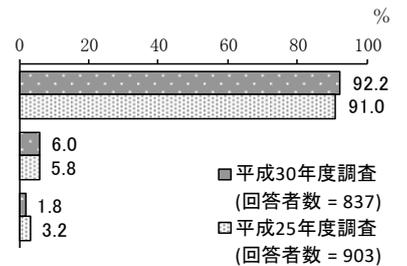


⑭ 就学前児童保護者の気軽に相談できる人の有無

「いる／ある」の割合が 92.2%、「いない／ない」の割合が 6.0%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

いる／ある
いない／ない
無回答

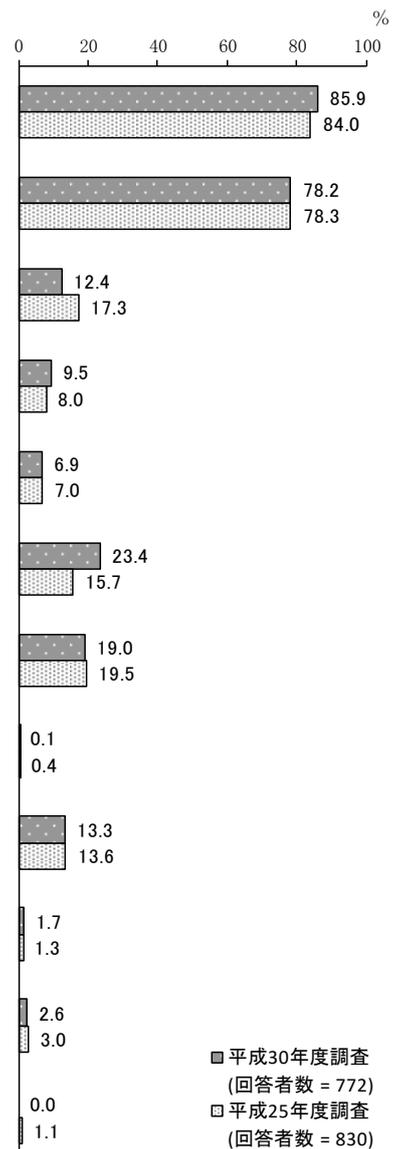


⑮ 就学前児童の保護者の気軽に相談できる相談先

「祖父母等の親族」の割合が 85.9%と最も高く、次いで「友人や知人」の割合が 78.2%、「保育士」の割合が 23.4%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「保育士」の割合が増加しています。

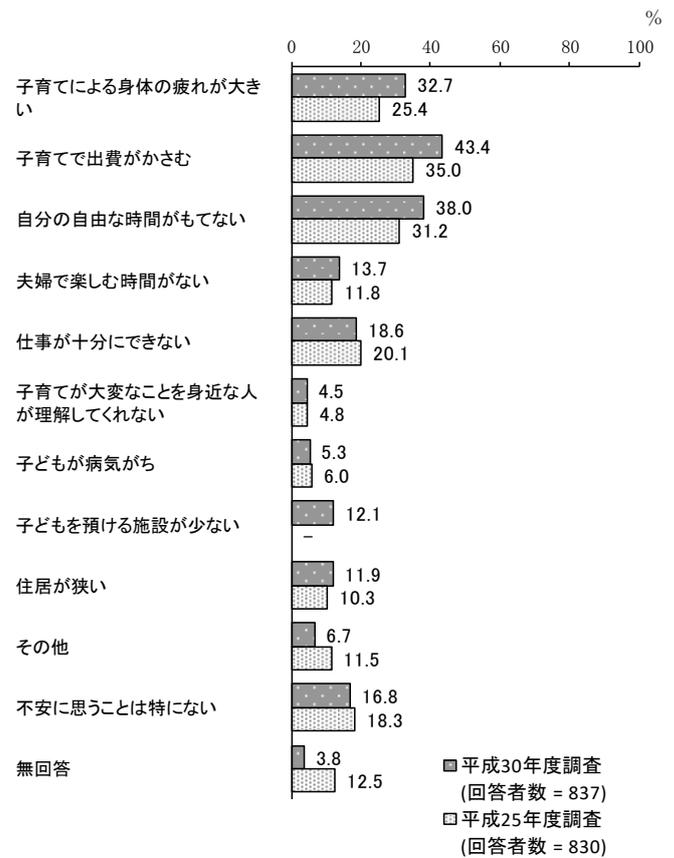
祖父母等の親族
友人や知人
近所の人
子育て支援施設(地域子育て支援拠点、児童館、NPO等の民間施設で実施しているものも含む)
保健所・保健センター(保健師)
保育士
幼稚園教諭
民生委員・児童委員
かかりつけの医師
土浦市・茨城県の子育て関連担当窓口
その他
無回答



⑩ 子育てをする上で、特に不安に思っていることや悩んでいること

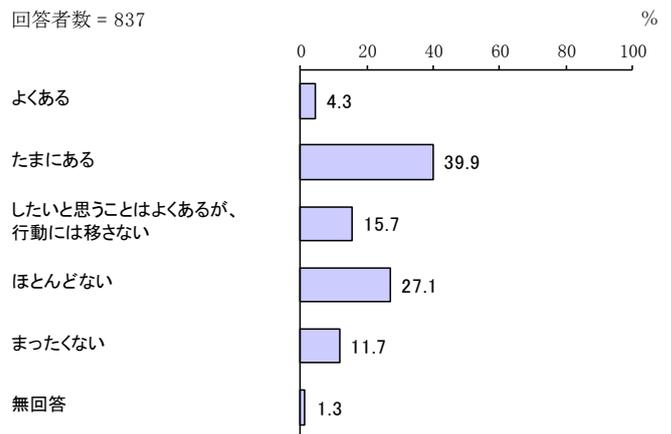
「子育てで出費がかさむ」の割合が43.4%と最も高く、次いで「自分の自由な時間がもてない」の割合が38.0%、「子育てによる身体の疲れが大きい」の割合が32.7%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、「子育てによる身体の疲れが大きい」「子育てで出費がかさむ」「自分の自由な時間がもてない」の割合が増加しています。



⑪ 子どもの相手や世話などをしなかった経験の有無

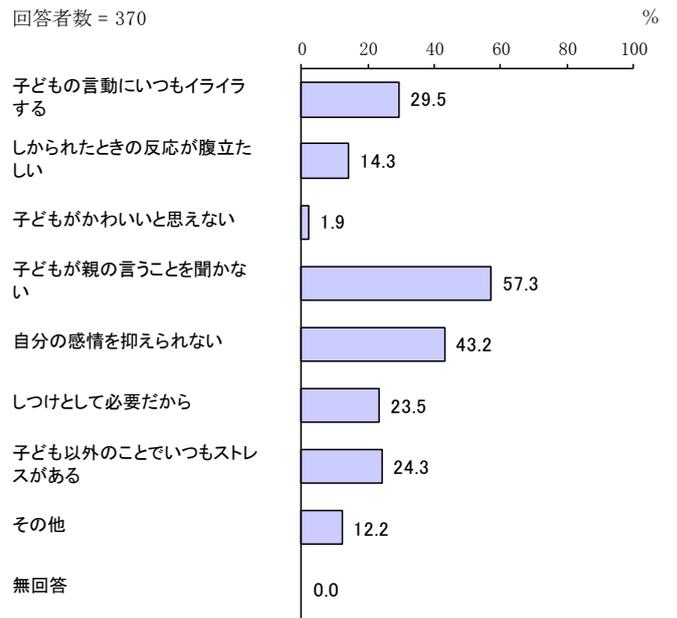
「たまにある」の割合が39.9%と最も高く、次いで「ほとんどない」の割合が27.1%、「したいと思うことはよくあるが、行動には移さない」の割合が15.7%となっています。



⑱ 子どもの相手や世話などをしなかった原因

「子どもが親の言うことを聞かない」の割合が57.3%と最も高く、次いで「自分の感情を抑えられない」の割合が43.2%、「子どもの言動にいつもイライラする」の割合が29.5%となっています。

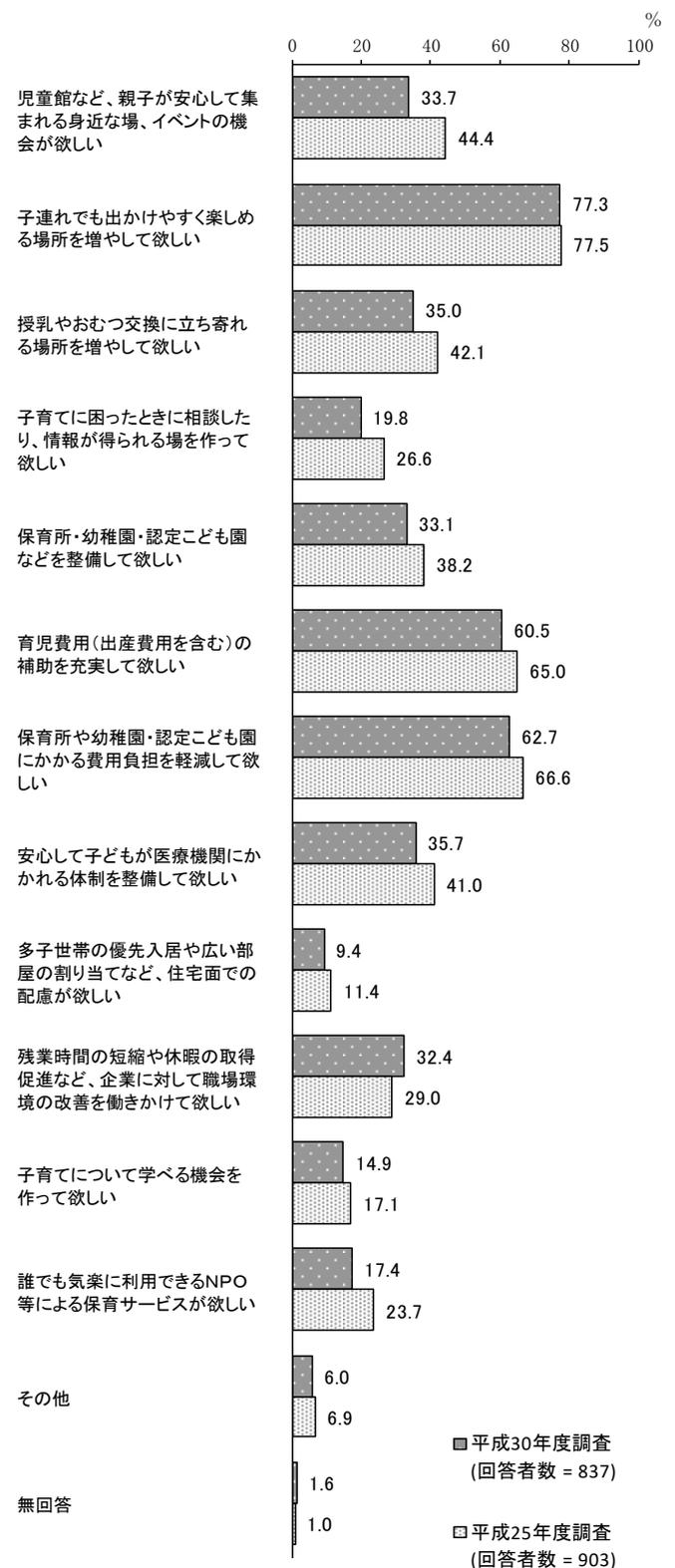
回答者数 = 370



⑭ 子育て支援で期待すること

「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やして欲しい」の割合が77.3%と最も高く、次いで「保育所や幼稚園・認定こども園（※）にかかる費用負担を軽減して欲しい」の割合が62.7%、「育児費用（出産費用を含む）の補助を充実して欲しい」の割合が60.5%となっています。

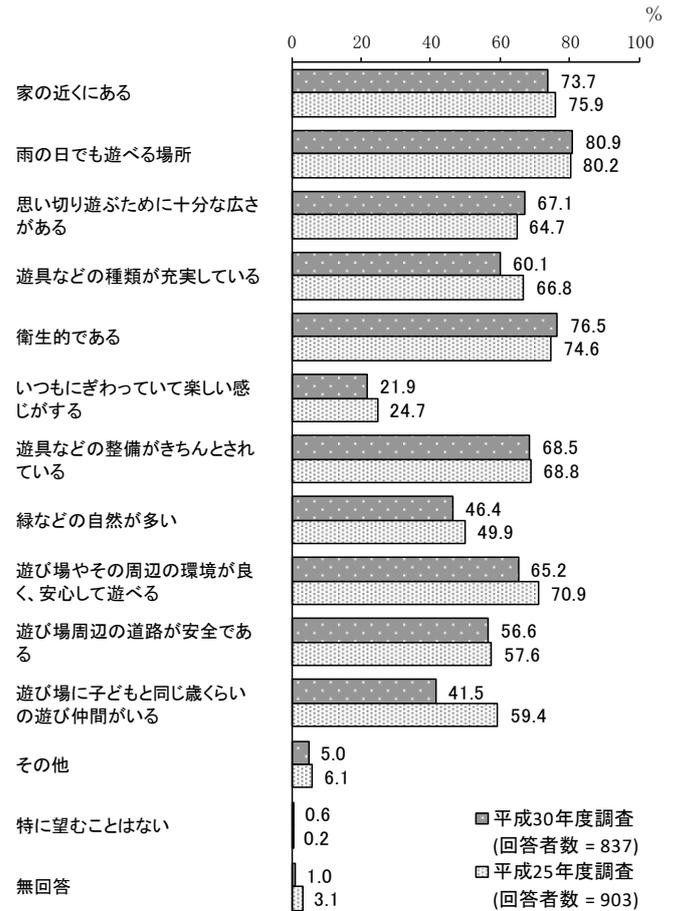
平成 25 年度調査と比較すると、「児童館など、親子が安心して集まれる身近な場、イベントの機会が欲しい」「授乳やおむつ交換に立ち寄れる場所を増やして欲しい」「子育てに困ったときに相談したり、情報が得られる場を作って欲しい」「保育所・幼稚園・認定こども園などを整備して欲しい」「誰でも気楽に利用できるNPO等による保育サービスが欲しい」の割合が減少しています。



⑳ 希望する遊び場

「雨の日でも遊べる場所」の割合が80.9%と最も高く、次いで「衛生的である」の割合が76.5%、「家の近くにある」の割合が73.7%となっています。

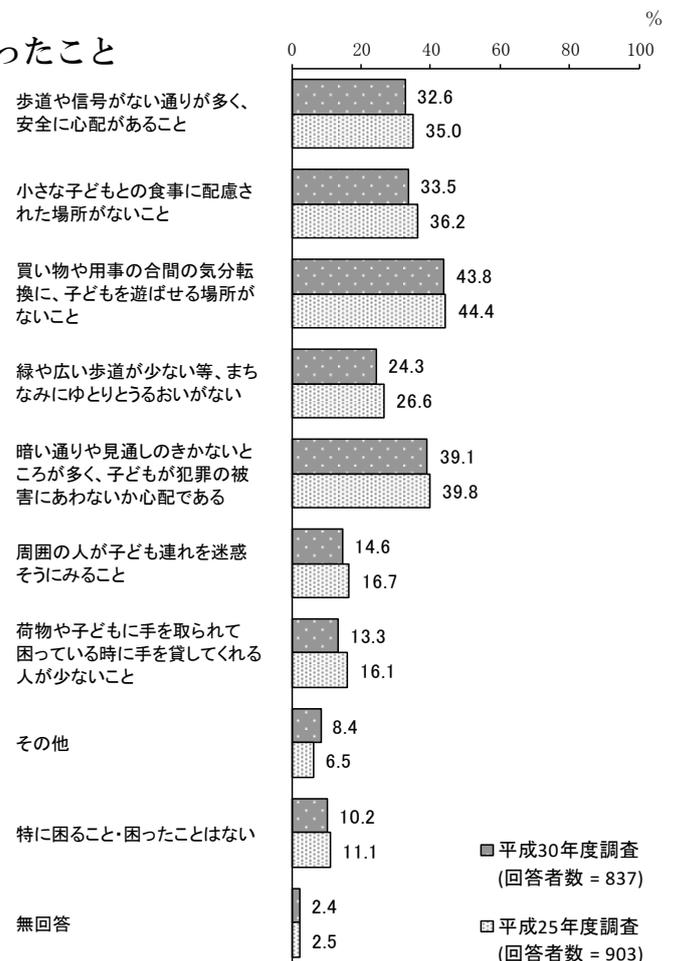
平成 25 年度調査と比較すると、「遊具などの種類が充実している」「遊び場やその周辺の環境が良く、安心して遊べる」「遊び場に子どもと同じ歳くらいの遊び仲間がいる」の割合が減少しています。



㉑ 子どもとの外出の際、困ること・困ったこと

「買い物や用事の合間の気分転換に、子どもを遊ばせる場所がないこと」の割合が43.8%と最も高く、次いで「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」の割合が39.1%、「小さな子どもとの食事に配慮された場所がないこと」の割合が33.5%となっています。

平成 25 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



4 第二期計画に向けた課題

(1) 教育・保育及び地域子育て支援の充実に関する視点での課題

国においては、「子育て安心プラン」において、令和2年度末までに待機児童の解消を目指しています。本市においては、平成31年4月1日時点で待機児童は8名となっており、その対策が引き続き必要となっています。

アンケート調査では、5年前と比べ、母親のフルタイム就労が増加しています。また、就学前児童をもつ母親の約9割はなんらかの就労をしており、パートタイム就労している母親の3割以上がフルタイムへの転換希望があります。また、5年前に比べると、幼稚園の利用者が減少し、認定こども園（※）の利用者が増加していることから、保護者のニーズの変化がみてとれます。

子どもの人口は減少しており、今後も減少が予想されていますが、保護者の就労状況の変化等により保育のニーズは増加している状況です。今後も保護者の就労状況の変化をふまえ、適切に**教育・保育ニーズの量の確保**を行うことが必要です。

一時預かりなどの事業を「利用する必要はない」とする割合が就学前児童で6割と、平成25年度調査と比較して利用を希望しない割合が増加しています。また、病児・病後児のための保育施設の利用意向については、「できれば病児・病後児保育施設などを利用したい」とする割合が平成25年度調査と比較して減少しており、市民のニーズの変化がうかがえます。こうした動向もふまえながら、**多様な子育て支援サービスの提供体制**を検討していくことが求められます。

また、放課後の過ごし方について、アンケート調査では、低学年のうちは、放課後児童クラブの希望が高く、5割を超えています。また、高学年においても、放課後児童クラブが、3割と前回調査と比べ、高くなっています。放課後の居場所に対するニーズがさらに高まることが予測される中、**地域の人材や地域資源を活用した段階的な子どもの居場所づくり**が求められます。また、子どもの成長を支えるために、子どもの遊び・学び・食事を通じて、心身ともに健やかに育ち、望ましい未来をつくるために必要な力を培う環境づくりを進めていくことが重要です。

(2) 子どもの育ちに応じた保健医療・福祉の推進に関する視点での課題

乳幼児期は、基本的な生活習慣を整え、人格形成の基礎が培われる大切な時期にあり、保護者や家庭の関わり方が重要となります。睡眠、食事、運動等生活リズムを整え、子どもとの情緒的交流が望まれますが、一方で、育児不安を持つ母親が多くなっています。

アンケート調査では、子育てに何らかの不安を抱える就学前保護者が約8割、就学児童保護者が約7割となっています。子育てに関する相談相手については、就学前児童保護者、就学児童保護者ともに「祖父母等の親族」や「友人や知人」といった身近な周りの相談相手が多く、「子育て支援施設」「保健所・保健センター」などの各機関は2割を満たしていない状況となっており、子育てに関する情報の入手先についても同様の傾向がみられます。

さらに、約1割の就学前保護者、就学児童保護者が子育てをする上で気軽に相談できる人や場所が「いない/ない」と回答しており、悩みを抱えた保護者が誰にも相談できずに、抱え込んでしまっていることが懸念されます。

妊娠期から子育て期の切れ目のない相談や支援を行い、タイムリーに福祉サービスや専門相談機関につなげ、親の育児不安・負担の軽減を図り、安心して産み育てることができる取組が必要です。今後は、子育て支援に関する情報発信体制を強化するとともに、妊娠から出産、乳幼児期と連続した公的支援に加え、子育て家庭間の交流や、悩みを気軽に相談できる機会と場所の提供など、切れ目のない支援の充実を図り、個々の状況に寄り添いながら支援していくことが重要です。

(3) 子育て家庭を取り巻く環境整備と市民協働(※)に関する視点での課題

近年、子どもたちを狙った犯罪や、子どもが巻き込まれる事故等の発生により、地域における子どもの安全・安心への関心が高くなっています。また、地域のつながりの希薄化が指摘される昨今において、子どもの安全・安心を守るためにつながり方を再構築し、顔の見える関係づくりを行う必要があります。

また、アンケート調査では、外出の際、困ること・困ったことについて、「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配である」の割合が約4割となっています。

今後も、交通安全施設の整備、地域の防犯活動を促進し、**子どもや子育て家庭が安心・快適な生活を送れる環境づくり**をすすめることが必要です。

さらに、国では、持続可能で安心できる社会を作るために、「就労」と「結婚・出産・子育て」、あるいは「就労」と「介護」の「二者択一構造」の解消をすすめ、「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」を実現することを目指しています。しかし、男性の子育てや家事に費やす時間が先進国中最低の水準である我が国において、その解消に向けては、企業や社会全体の理解に向けて一層の推進が必要となっています。

アンケート調査では、子育てをする中で、どのような支援・対策が有効と感じているかについて、「残業時間の短縮や休暇の取得促進など、企業に対して職場環境の改善を働きかけて欲しい」の割合が、約3割となっています。また、5年前に比べると、母親の育児休業を取得した割合は大きく増加していますが、一方で父親の取得状況は大きな変化はなく、いまだ低い水準となっています。

働きながら安心して子どもを産み育てることができるように、企業を含めた仕事と子育ての両立支援の環境を確立するため、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」の考え方をさらに浸透させていくことが重要です。

また、児童虐待への対応については、従来より制度改正や関係機関の体制強化などにより、その充実が図られてきました。しかし、深刻な児童虐待事件が後を絶たず、全国の児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数も増加を続けており、依然として児童虐待防止は社会全体で取り組むべき重要な課題となっています。

アンケート調査では、就学前児童調査で、子育てで不安や負担と感ずることとして、「子育てによる身体の疲れが大きい」の割合が約3割となっています。また、子どものしつけについての悩みがみられ、子どもの成長にあわせてどのように対応すべきか悩んでいる姿がみとれます。

また、思わずたいたり、子どもの心を傷つけてしまうような言動をしたり、子どもの相手や世話をしないことがある原因について「自分の感情を抑えられない」の割合が約4割、「子どもの言動にいつもイライラする」の割合が約3割となっています。

子育ての不安に寄り添えるように、日頃から相談しやすい体制づくりと関係の構築を図ることが必要です。また、児童虐待防止の広報・啓発の充実に努めるとともに、要保護児童対策地域協議会の機能強化を図り、**子どもの虐待（疑いを含む）を発見した際に、速やかに通告し連携、支援できる体制を強化することが求められます。**

加えて、国においては、ひとり親家庭の経済的な状況が子どもの育ちに影響を及ぼす「子どもの貧困」が問題となっています。平成28年度の国民生活基礎調査によれば、子育て中の一般世帯の平均年収に比べ、母子世帯は約1/3となっており、特に母子家庭における経済的困窮が顕著となっています。

アンケート調査では、子育てをする中で、どのような支援・対策が有効と感じているかでは、「保育所や幼稚園・認定こども園（※）にかかる費用負担を軽減して欲しい」「育児費用（出産費用を含む）の補助を充実して欲しい」の割合が約6割と経済的支援を求める意見が多くなっています。

支援が必要な家庭に、適切なサービスや支援を結び付けるとともに、地域の支援者と連携しながら、生活に困難を抱える家庭への支援を行うことが必要です。特に、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、日常生活を支援し、相談体制を充実させることが求められます。